

令和元年度

市町村普通会計・公営企業会計決算等の概要

徳島県政策創造部地方創生局市町村課

令和元年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,830億円で、前年度より1.2%増加し、歳出が3,710億円で、前年度より1.7%増加し、歳入、歳出とも、前年度を上回った。
- 2 決算収支では、実質収支が8,399百万円の黒字となっている。
また、実質単年度収支は、単年度収支の減少により前年度より759百万円減少し、3,356百万円の赤字で、4年連続の赤字となった。
なお、実質収支が赤字の団体はない。
- 3 歳入では、前年度と比べ、地方交付税が0.9%、国庫支出金が5.4%、県支出金が8.1%それぞれ増加したことなどにより、前年度より増加となった。なお、地方交付税等の増加により、一般財源総額の水準は前年度よりやや増加している。
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が、障害者自立支援給付費等の増加に伴う扶助費の増加などにより0.2%、投資的経費が、都市再生整備事業費等の増加などにより1.1%それぞれ増加した。また、その他の経費もプレミアム付商品券事業による補助費等の増加などにより3.8%増加するなど、歳入と同様に前年度より増加している。
- 4 経常収支比率は、平成26年度以降、上昇しており、経常一般財源である地方交付税が増加したものの、令和元年度も扶助費等が増加したため、県加重平均で93.2%と、前年度より0.7ポイント上昇し、6年連続の上昇となった。
一方、実質公債費比率は、県加重平均で7.2%となり、3年ぶりに減少した。
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。
- 5 地方債現在高は386,772百万円で、前年度より0.7%増加しており、3年連続での増加となった。
また、地方債発行額は、臨時財政対策債が平成13年の発行開始以来初の減少となったこともあり、3年ぶりに減少へと転じた。
- 6 基金残高は165,475百万円で、財政調整基金及び減債基金の取り崩しにより、前年度末から4,237百万円、2.5%減少し、4年連続の減少となった。
なお、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は令和元年度末現在84事業で、前年度末と比べ1事業減少している。内訳は、簡易水道事業・市場事業でそれぞれ1事業減、下水道事業で1事業増となっている。
- 2 決算規模（歳出総額）は、51,454百万円で、前年度より913百万円、1.8%の増加となっている。
また、事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで水道事業、下水道事業の順となっており、当該3事業で全体の92.1%を占めている。
- 3 経営状況は、全体の総収支では、2,676百万円の黒字となっている。
また、事業を開始している84事業のうち、黒字は76事業で全体の90.5%（黒字額：3,186百万円）であり、赤字は8事業で全体の9.5%（赤字額：510百万円）となっている。

- 4 料金収入は、29,262百万円で、病院事業、水道事業は増加しているが、簡易水道事業、下水道事業及び駐車場事業は減少しており、前年度に比べて77百万円、0.3%増加している。
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で70.4%となっており、水道事業が84.3%と最も高く、一方、下水道事業が30.4%と最も低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債発行額は、6,954百万円であり、今年度は水道事業、簡易水道事業における企業債の発行増加があったため、前年度より540百万円、8.4%の増加となっている。
また、企業債現在高は、150,823百万円で、水道事業や下水道事業などの事業進捗により、前年度より3,531百万円、2.3%減少している。
- 6 他会計繰入金は、11,393百万円で、病院事業や簡易水道事業で増加したため、全体では、前年度より497百万円、4.6%の増加となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は、15,438百万円であり、前年度より394百万円、2.6%増加している。なお、累積欠損金を有する事業数は39事業中11事業であり、前年度より1事業の増加となっている。
また、資金の不足額を示す不良債務は2,820百万円であり、前年度より57百万円、2.1%増加している。なお、不良債務を有する事業は、観光施設事業のみとなっている。

【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においても、経営健全化基準以上に該当する公営企業会計はない。

【むすび】

令和元年度の本県市町村の普通会計決算の全体額は、歳入が地方交付税、国庫支出金等の増加、歳出が普通建設事業や扶助費の増加等により、歳入・歳出ともに前年度と比較し増加となった。

また、健全化判断比率が早期健全化基準以上に該当する団体はなく、実質公債費比率の県平均値（加重平均）は前年度よりも減少したものの、経常収支比率の県平均値（加重平均）は前年度よりも上昇することとなった。

各市町村の財政状況は、定員管理の適正化や経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制など歳入・歳出両面における行財政改革への取組により改善されてきたが、高齢化の進行をはじめとする社会保障経費の増加や公共施設の老朽化対策経費の増加などにより、財政構造の硬直化が進んでおり、今後の財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、統一基準による地方公会計の活用等による財政の「見える化」や公共施設の適正管理の推進、公営企業の経営戦略の策定などにより、財政の透明性や将来を見据えた財政健全化に努めながら、引き続き、地域の活性化や人口減少の克服に向けた「地方創生」の実現や、「南海トラフ巨大地震」への対応をはじめとする大規模自然災害に備えた防災・減災対策の強化など直面する行政課題に的確に対応することが強く求められている。

令和元年度 普通会計決算の概要

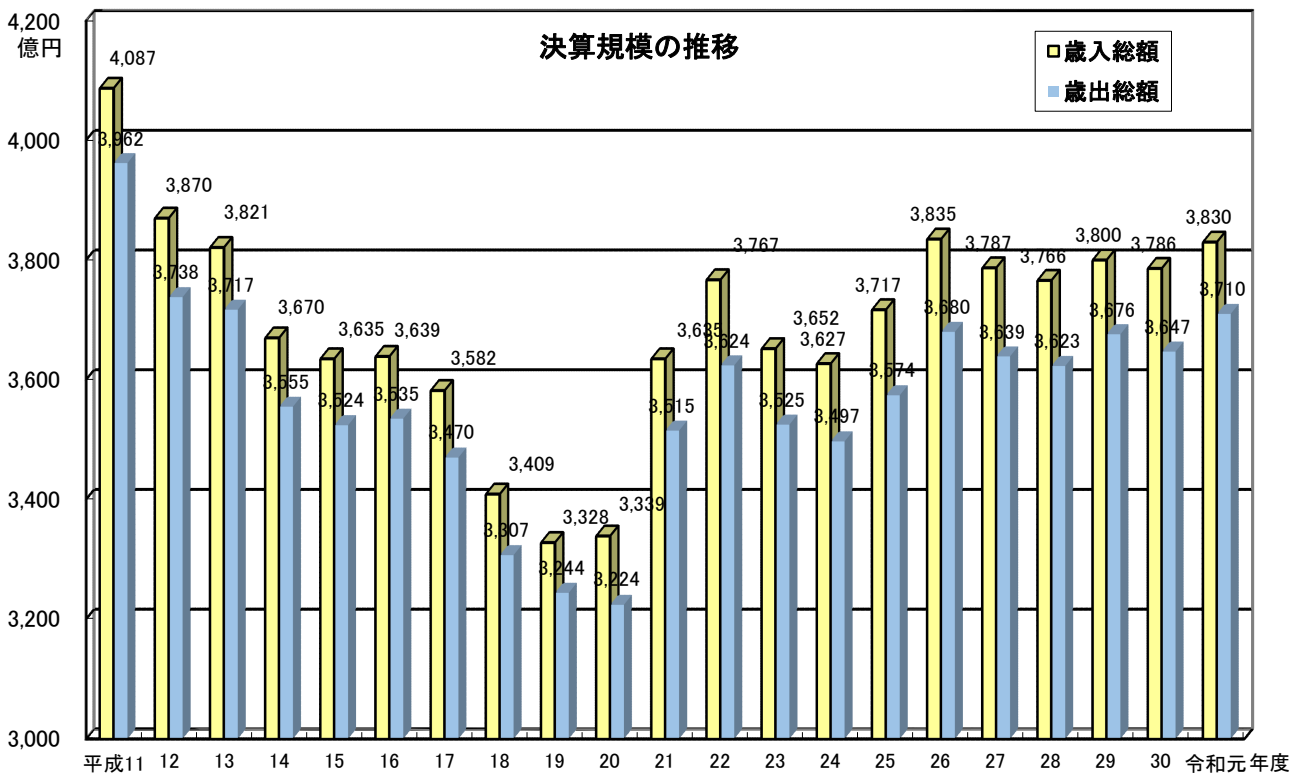
1 決算規模

令和元年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、
 歳入決算額383,014百万円（対前年度 4,386百万円 1.2%）
 歳出決算額370,971百万円（対前年度 6,251百万円 1.7%）
 となっている。

歳入決算額は、地方交付税や国庫支出金等が増加し、前年度よりも増加となっている。
 歳出決算額は、扶助費の増加により義務的経費が増加、また投資的経費においても普通建設事業費が増加していることから、歳入と同様に前年度よりも増加となっている。

■決算規模の状況(単位：百万円, %)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
歳入総額	380,043	0.9	378,628	△ 0.4	383,014	1.2
歳出総額	367,619	1.5	364,720	△ 0.8	370,971	1.7



2 決算収支

令和元年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、12,043百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（3,644百万円）を控除した実質収支は、8,399百万円の黒字となっている。

今年度、実質収支が赤字となった団体はない。

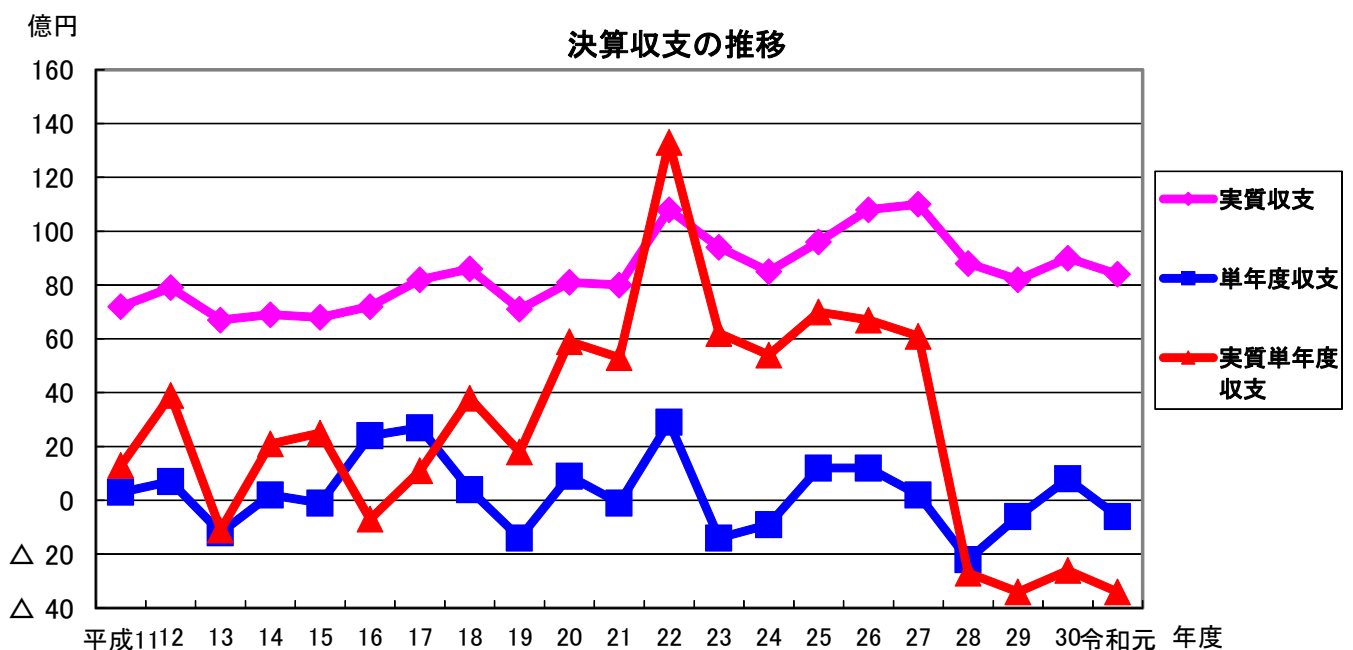
実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、今年度は625百万円の赤字となっている。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度に比べて759百万円減少し、3,356百万円の赤字となっている。

■決算収支の状況

（単位：百万円）

区 分		決 算 額		増減額 (ア-イ)
		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	
歳入総額	(A)	383,014	378,628	4,386
歳出総額	(B)	370,971	364,720	6,251
歳入歳出差引	(C) (A)-(B)	12,043	13,908	△ 1,865
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	3,644	4,885	△ 1,241
実質収支	(E) (C)-(D)	8,399	9,023	△ 624
単年度収支	(F)	△ 625	843	△ 1,468
積立金	(G)	4,371	3,677	694
繰上償還金	(H)	552	532	20
積立金取崩し額	(I)	7,654	7,649	5
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	△ 3,356	△ 2,597	△ 759

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



3 歳入

令和元年度の歳入決算額は383,014百万円で、前年度に比べて4,386百万円、1.2%の増加となっている。

また、一般財源総額は213,697百万円で、前年度に比べて680百万円の増加となっており、構成比では55.8%となっている。

(1) 地方税

地方税は101,288百万円で、前年度に比べて451百万円、0.4%の減少となっている。

うち、市町村民税は43,584百万円で、前年度に比べて1,013百万円、2.3%の減少となっている。

(2) 地方交付税

地方交付税は92,334百万円で、前年度に比べて815百万円、0.9%の増加となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は51,694百万円で、前年度に比べて2,656百万円、5.4%の増加となっている。

(4) 地方債

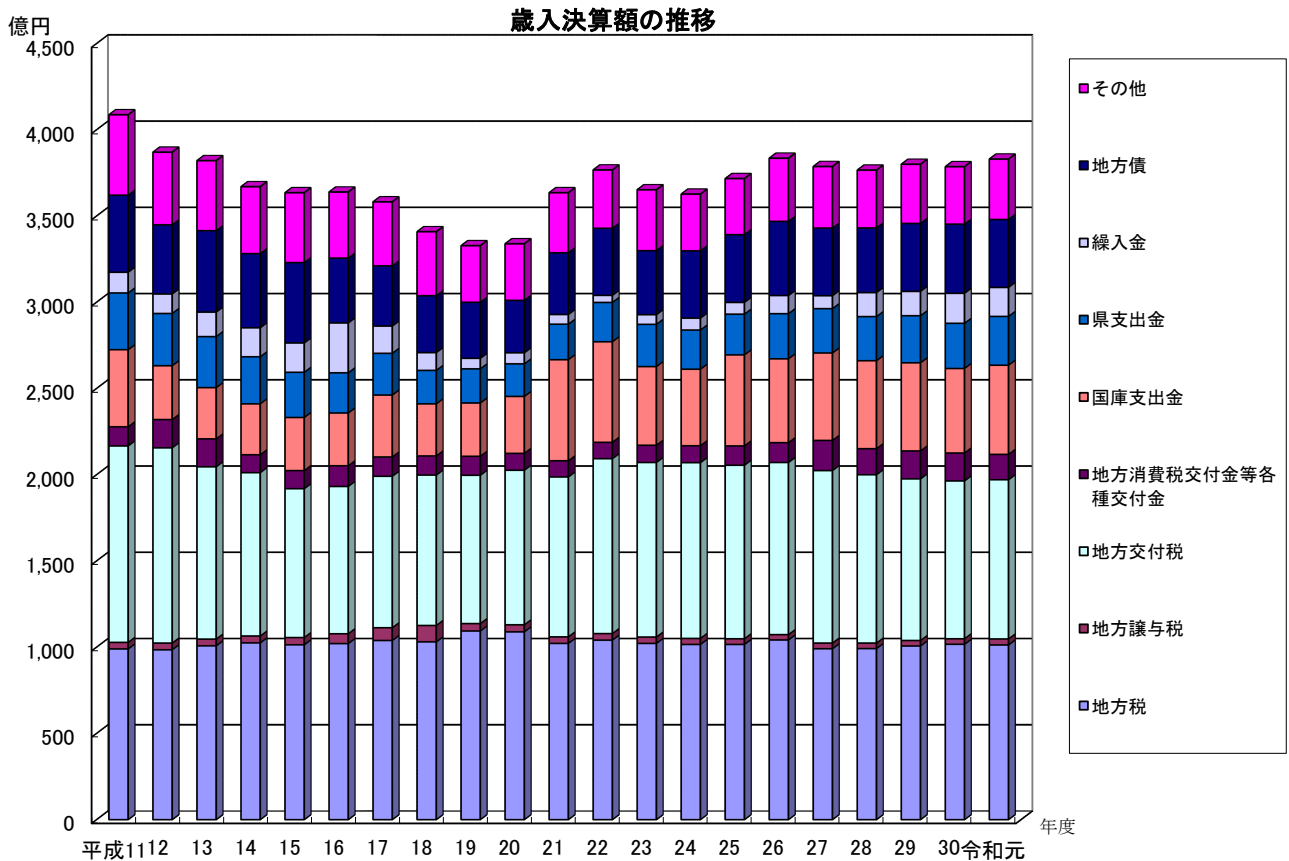
地方債は39,380百万円で、前年度に比べて770百万円、1.9%の減少となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	101,288	26.4	101,739	26.9	△ 451	△ 0.4
地方譲与税 ②	3,539	0.9	3,245	0.9	294	9.1
地方特例交付金等 ③	1,839	0.5	359	0.1	1,480	412.3
地方交付税 ④	92,334	24.1	91,519	24.2	815	0.9
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	14,697	3.8	16,155	4.2	△ 1,458	△ 9.0
国庫支出金	51,694	13.5	49,038	12.9	2,656	5.4
県支出金	28,310	7.4	26,188	6.9	2,122	8.1
繰入金	16,775	4.4	17,368	4.6	△ 593	△ 3.4
地方債	39,380	10.3	40,150	10.6	△ 770	△ 1.9
うち臨時財政対策債 ⑥	9,407	2.5	11,248	3.0	△ 1,841	△ 16.4
その他	33,158	8.7	32,867	8.7	291	0.9
歳入合計	383,014		378,628		4,386	1.2
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	213,697	55.8	213,017	56.3	680	0.3
(参考) ①+②+③+④+⑥	208,407	54.4	208,110	55.0	297	0.1

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。

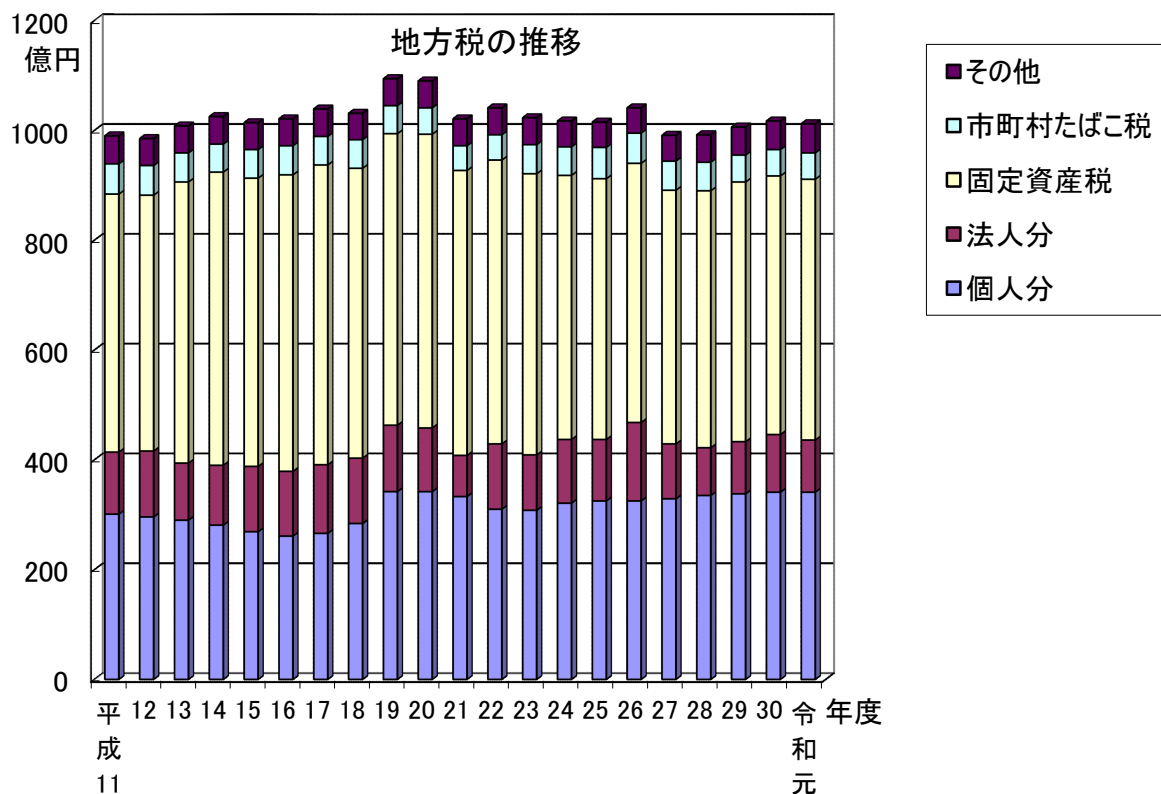


■地方税の状況

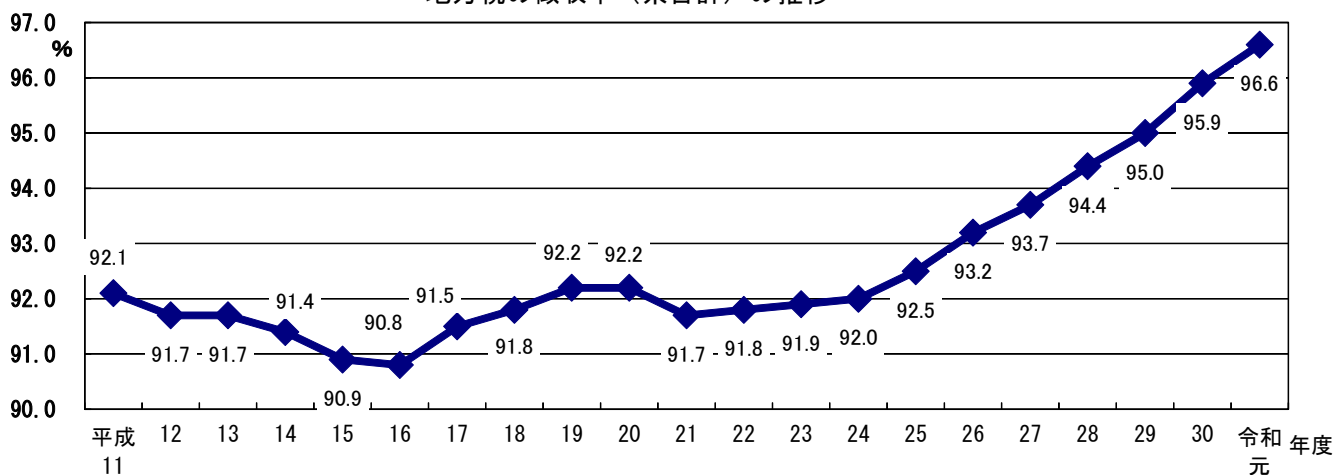
(単位：百万円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	43,584	43.0	44,597	43.8	△ 1,013	△ 2.3
個人分	34,116	33.7	34,128	33.5	△ 12	0.0
法人分	9,468	9.3	10,469	10.3	△ 1,001	△ 9.6
固定資産税	47,505	46.9	47,105	46.4	400	0.8
市町村たばこ税	4,849	4.8	4,801	4.7	48	1.0
その他	5,350	5.3	5,236	5.1	114	2.2
合計	101,288		101,739		△ 451	△ 0.4

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



地方税の徴収率（県合計）の推移



4 歳出

(1) 性質別歳出の状況

令和元年度の歳出決算額は、370,971百万円で、前年度に比べて6,251百万円、1.7%の増加となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は174,193百万円で、前年度に比べて431百万円、0.2%の増加となっており、歳出の構成比では46.9%と前年度より0.7ポイント減少している。

人件費は61,516百万円で、前年度に比べて833百万円、1.3%の減少となっている。

扶助費は73,695百万円で、前年度に比べて1,614百万円、2.2%の増加となっている。

公債費は38,982百万円で、前年度に比べて350百万円、0.9%の減少となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は54,449百万円で、前年度に比べて618百万円、1.1%の増加となっており、構成比は14.7%と、前年度より0.1ポイント減少している。

普通建設事業費は、都市再生整備事業等に係る単独事業費の増加により、前年度に比べて809百万円、1.6%の増加となっている。

災害復旧事業費は、台風被害等に伴う復旧事業の減少により、前年度に比べ191百万円、6.4%減少している。

(3) その他の経費

その他の経費は142,329百万円で、前年度に比べて5,202百万円、3.8%の増加となっている。

物件費は51,753百万円で、前年度に比べて2,583百万円、5.3%の増加となっている。

補助費等は32,102百万円で、前年度に比べて3,268百万円、11.3%の増加となっている。

積立金は10,836百万円で、財政調整基金等への積立金の減少により、前年度に比べて502百万円、4.4%の減少となっている。

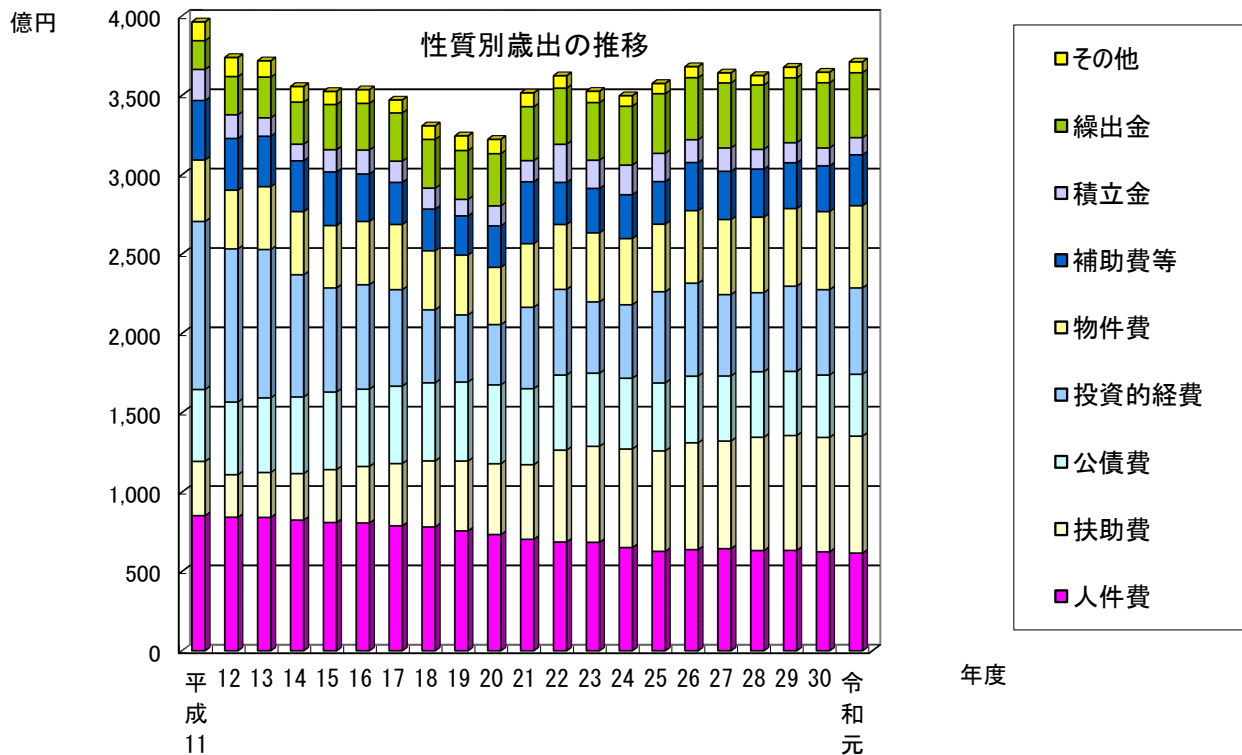
繰出金は40,864百万円で、国保事業会計等への繰出金の減少により、前年度に比べて277百万円、0.7%の減少となっている。

■ 性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	174,193	46.9	173,762	47.6	431	0.2	
内 訳	人件費	61,516	16.6	62,349	17.1	△ 833	△ 1.3
	うち議員・委員等報酬など	5,597	1.5	5,398	1.5	199	3.7
	うち職員給	40,954	11.0	41,138	11.3	△ 184	△ 0.4
	うち退職金	5,106	1.4	5,847	1.6	△ 741	△ 12.7
	扶助費	73,695	19.8	72,081	19.8	1,614	2.2
	公債費	38,982	10.5	39,332	10.8	△ 350	△ 0.9
投資的経費	54,449	14.7	53,831	14.8	618	1.1	
内 訳	普通建設事業費	51,664	13.9	50,855	13.9	809	1.6
	うち補助事業費	19,246	5.2	20,506	5.6	△ 1,260	△ 6.1
	うち単独事業費	31,464	8.5	29,477	8.1	1,987	6.7
	災害復旧事業費	2,785	0.8	2,976	0.8	△ 191	△ 6.4
その他の経費	142,329	38.4	137,127	37.6	5,202	3.8	
内 訳	物件費	51,753	14.0	49,170	13.5	2,583	5.3
	補助費等	32,102	8.7	28,834	7.9	3,268	11.3
	うち一部事務組合負担金	11,526	3.1	11,063	3.0	463	4.2
	積立金	10,836	2.9	11,338	3.1	△ 502	△ 4.4
	繰出金	40,864	11.0	41,141	11.3	△ 277	△ 0.7
	うち国保会計繰出金	7,670	2.1	7,790	2.1	△ 120	△ 1.5
	うち介護会計繰出金	13,207	3.6	12,532	3.4	675	5.4
	うち後期高齢者医療会計繰出金	13,872	3.7	13,566	3.7	306	2.3
	その他	6,774	1.8	6,644	1.8	130	2.0
歳出合計	370,971		364,720		6,251	1.7	

※端数処理の関係上、計が合わないことがある。



(2) 目的別歳出の状況

(1) 民生費

民生費は135,006百万円で、児童福祉費などの増加に伴い、前年度に比べて5,385百万円、4.2%の増加となっている。

(2) 衛生費

衛生費は36,115百万円で、ごみ処理施設の整備費の増加などに伴い、前年度に比べて516百万円、1.4%の増加となっている。

(3) 商工費

商工費は6,518百万円で、プレミアム付商品券事業の実施などに伴い、前年度に比べて610百万円、10.3%の増加となっている。

(4) 土木費

土木費は33,842百万円で、公営住宅の整備事業の増加などにより、前年度に比べて994百万円、3.0%の増加となっている。

(5) 消防費

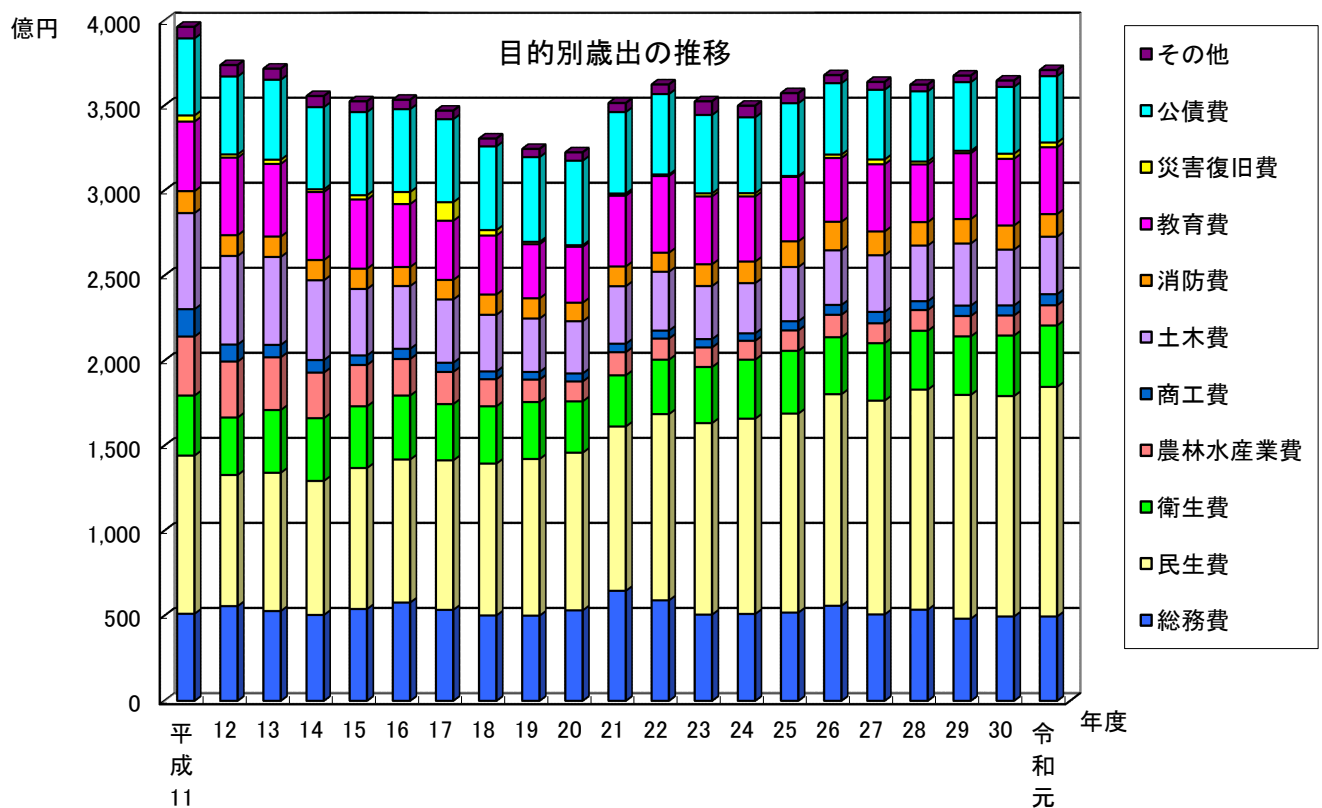
消防費は13,325百万円で、防災関連整備事業の減少などに伴い、前年度に比べて922百万円、6.5%の減少となっている。

■目的別歳出の状況

(単位：百万円,%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	49,599	13.4	49,564	13.6	35	0.1
民生費	135,006	36.3	129,621	35.5	5,385	4.2
衛生費	36,115	9.7	35,599	9.8	516	1.4
労働費	134	0.1	167	0.1	△ 33	△ 19.8
農林水産業費	11,893	3.2	11,754	3.2	139	1.2
商工費	6,518	1.8	5,908	1.6	610	10.3
土木費	33,842	9.1	32,848	9.0	994	3.0
消防費	13,325	3.6	14,247	3.9	△ 922	△ 6.5
教育費	39,263	10.6	39,165	10.7	98	0.3
災害復旧費	2,785	0.8	2,976	0.8	△ 191	△ 6.4
公債費	38,982	10.5	39,337	10.8	△ 355	△ 0.9
その他	3,509	0.9	3,534	1.0	△ 25	△ 0.7
歳出合計	370,971		364,720		6,251	1.7

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は93.2%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

この主な要因は、経常収支比率の算出の分母となる歳入において、地方交付税が増加し、経常一般財源等が増加しているものの、分子となる歳出において、扶助費等が増加したことによる。

■経常収支比率の状況

(単位: %)

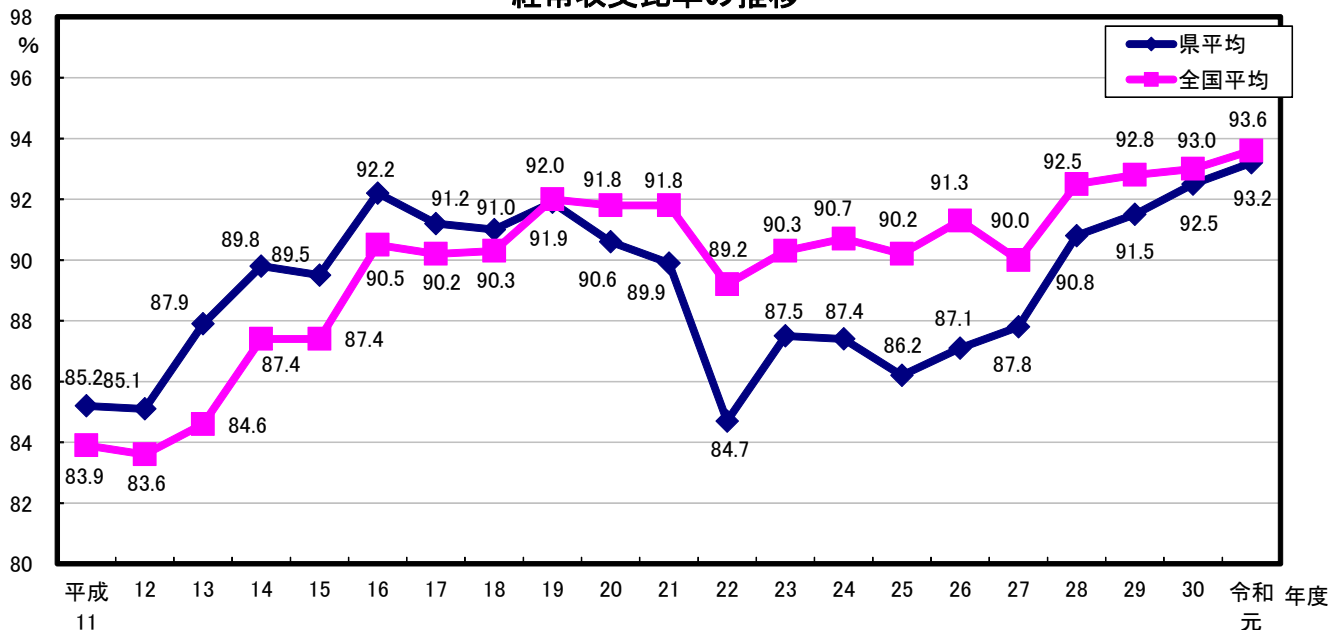
区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0	26.1	26.3	26.5	26.7	26.8	26.9	26.6
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2	8.3	8.4	8.7	9.4	9.6	10.1	10.3
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3	8.2	8.2	8.3	8.6	8.7	8.7	9.3
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3	18.5	18.3	17.8	18.6	18.2	17.9	17.8
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6	25.1	25.9	26.5	27.5	28.2	28.9	29.2

■経常収支比率の状況

(単位: %)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4	86.2	87.1	87.8	90.8	91.5	92.5	93.2
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6

経常収支比率の推移



6 実質公債費比率

実質公債費比率は7.2%（加重平均）で、前年度より0.1ポイント減少しており、3年ぶりに減少した。

この主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少したことによる。

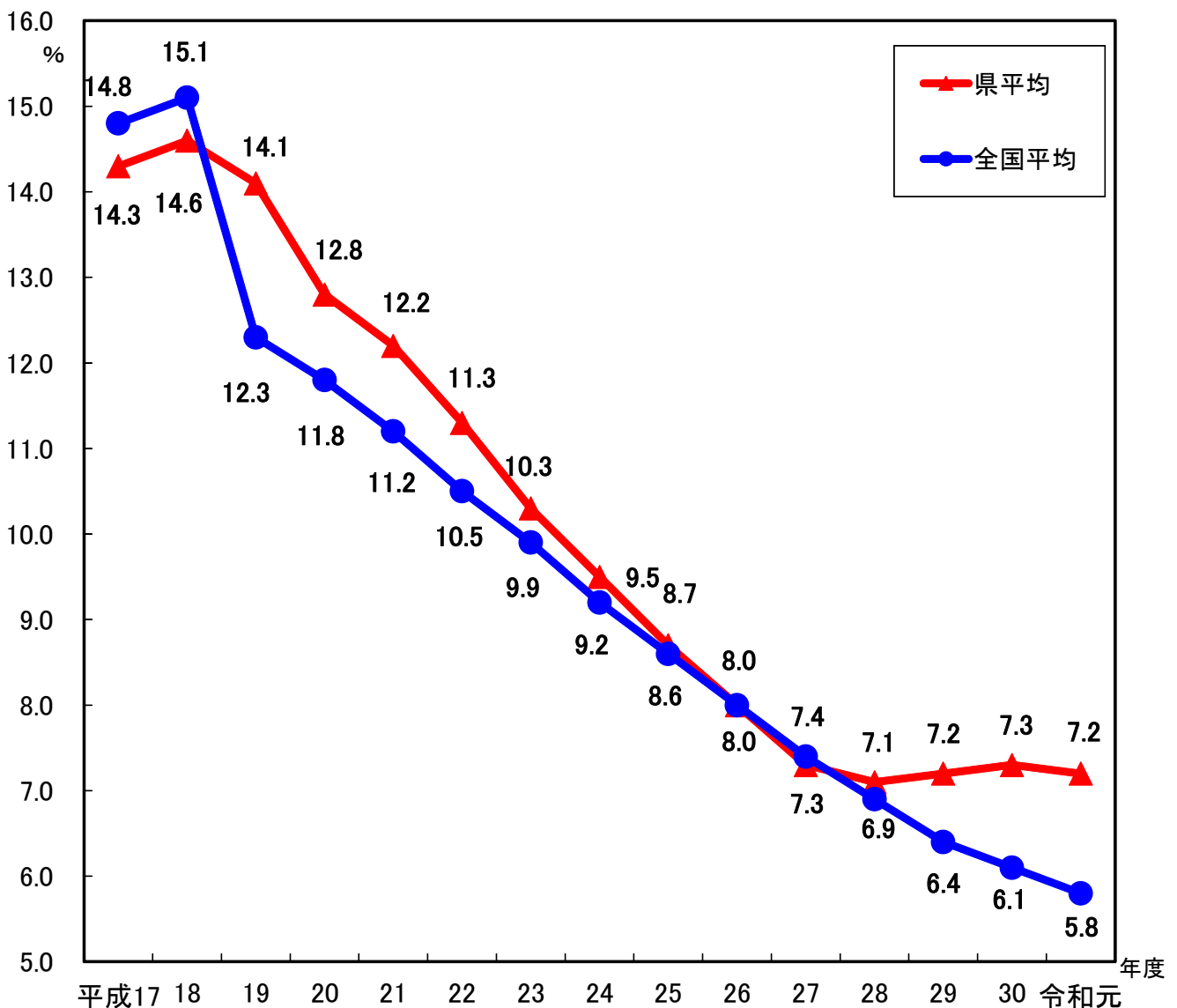
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

■実質公債費比率の推移

（単位：％）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5	8.7	8.0	7.3	7.1	7.2	7.3	7.2
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8

実質公債費比率の推移



7 地方債現在高

地方債現在高は386,772百万円で、前年度末に比べて2,499百万円、0.7%の増加となっており、3年連続での増加となっている。

地方債の種類別では、「過疎債・辺地債」の現在高は昨年に続き増加している。また、旧合併特例事業債を含む「一般単独事業債」の現在高も増加しているが、地方交付税の不足分を補う「臨時財政対策債」については、平成13年の発行開始以来初の減少となった。

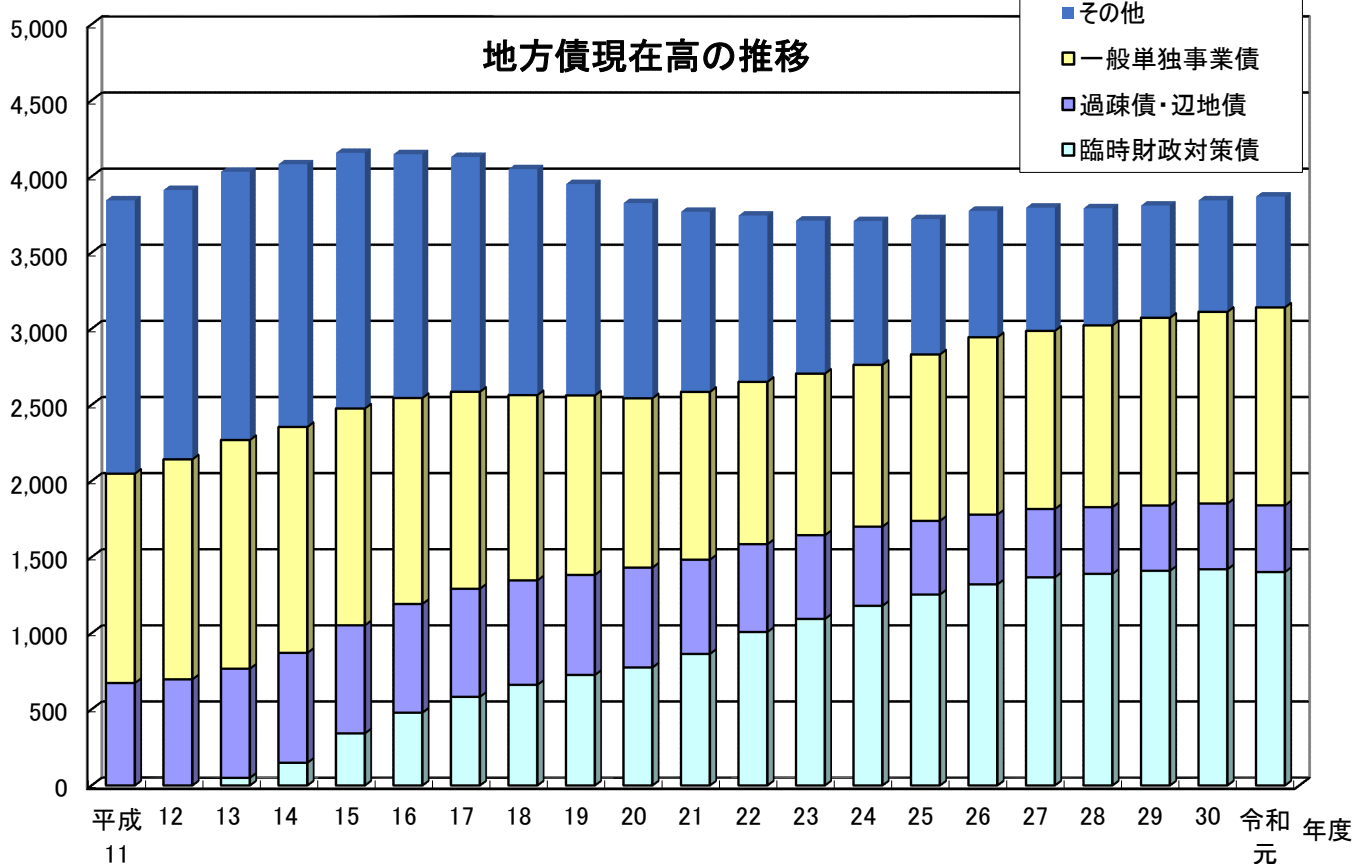
なお、地方債発行額は39,380百万円で、前年度に比べて770百万円、1.9%の減少となっている。

■ 地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951	125,398	132,077	136,725	139,039	141,019	142,023	140,150
過疎債・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966	48,383	45,828	44,916	43,839	42,934	43,226	43,800
一般単独事業債	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306	109,284	116,534	116,972	119,408	123,348	125,895	130,000
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472	88,959	82,958	80,890	76,814	73,616	73,129	72,822
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695	372,024	377,397	379,503	379,100	380,917	384,273	386,772
(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043	39,306	43,043	39,166	37,481	39,351	40,150	39,380

億円



8 基金の年度末現在高

基金の年度末現在高は165,475百万円で、前年度末に比べて4,237百万円、2.5%の減少となっている。

基金の種類別では、「財政調整基金」は68,223百万円で、前年度末に比べて3,002百万円、4.2%の減少となっている。

「減債基金」は35,694百万円で、前年度末に比べて1,589百万円、4.3%の減少となっている。

また、「その他特定目的基金」は61,557百万円で、前年度末に比べて353百万円、0.6%の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756	67,767	72,903	78,863	78,331	75,062	71,225	68,223
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045	33,801	36,122	38,481	39,459	39,156	37,283	35,694
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182	60,932	58,121	58,143	56,953	59,951	61,204	61,557
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984	162,500	167,146	175,487	174,743	174,169	169,712	165,475

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

